



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年1月30日

上場会社名 株式会社ベガコーポレーション 上場取引所 東
コード番号 3542 URL <https://www.vega-c.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浮城 智和
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 河端 一宏 (TEL) 092 (281) 3501
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	12,745	13.4	776	53.0	786	53.5	510	55.8
2025年3月期第3四半期	11,237	△4.9	507	67.8	512	60.5	327	195.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	48.69	48.62
2025年3月期第3四半期	31.65	31.62

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	8,811	6,886	78.2
2025年3月期	8,073	5,958	73.8

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 6,886百万円 2025年3月期 5,958百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	11.00	11.00
2026年3月期	—	0.00	—		
2026年3月期(予想)				15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	13.0	1,250	34.9	1,260	34.3	756	27.8	71.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期3Q	10,735,800株	2025年3月期	10,692,600株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	117,427株	2025年3月期	410,020株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	10,480,270株	2025年3月期3Q	10,347,541株

（注）期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「従業員株式給付信託（J-ESOP）」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を含めております。

期末自己株式数（2026年3月期3Q 97,150株、2025年3月期 109,750株）

期中平均株式数（2026年3月期3Q 103,839株、2025年3月期3Q 121,234株）

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算説明資料の入手方法について）

決算説明資料は、本日2026年1月30日にT D n e t で開示を行っております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(セグメント情報等の注記)	6
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復傾向となりました。しかしながら、米国の関税政策や為替相場の動向、長引く物価上昇が個人消費に及ぼす影響等、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

家具・インテリア業界におきましては、原材料価格及び物流コストの上昇並びに業態を超えた販売競争の激化等により引き続き厳しい経営環境が続いております。一方、当社の属する雑貨、家具、インテリアのBtoC-EC市場規模は2024年に2兆5,616億円となり、前期比で3.6%増と堅調に拡大しました（出典：「令和6年度デジタル取引環境整備事業（電子商取引に関する市場調査）」2025年8月経済産業省）。家具・インテリア業界におけるEC利用率は、他業界よりも低位にとどまっていることから、更なるEC化の進展余地があり、市場拡大を見込んでおります。

このような事業環境の下、当社の家具Eコマース事業におきましては、OMO型D2Cビジネスの確立に向けて、お客様とのタッチポイント拡大のための実店舗展開を積極的に行い、LOWYA（ロウヤ）旗艦店（自社サイト）及び大手ECモール内店舗の流通拡大に取り組んでおります。成長の柱として位置付けているLOWYA旗艦店においては、SNS強化による流通拡大、認知度向上及びモバイルアプリのダウンロードを通じた会員化の促進に取り組みました。

また、利益率改善の取り組みとして、引き続き販売促進費やマーケティングコストの適正化を実施した影響でアクセス数は前年同期と同程度で推移したものの、実店舗出店の効果により売上高は増加し、利益効率の良い販売体制の構築を実現することができました。品揃えの面では、従前より取り組んでいる自社プライベートブランドにおける商品カテゴリの拡大及び新商品の投下、ヒット商品の開発、高利益率商品の開発を継続的に取り組みました。

実店舗展開におきましては、実店舗によるLOWYA旗艦店への好影響が見受けられておりOMO型D2Cビジネスの確立に向けた検証も継続的に行ってまいります。また、当期の新規出店については、5店舗以上の出店を計画しており、2025年4月に愛知県安城市、2025年6月に東京都武蔵村山市、2025年11月に埼玉県三郷市、2025年12月に福岡県糟屋郡及び東京都渋谷区の5店舗を出店いたしました。これにより、当第3四半期会計期間末の実店舗数は計13店舗となっております。なお、2026年4月に埼玉県富士見市及び神奈川県川崎市、2026年6月に奈良県橿原市、2026年7月に福岡県筑紫野市への出店が決定しております。今後もお客様とのタッチポイント拡大のため、実店舗展開への取り組みを積極的に行ってまいります。

損益面におきましては、為替予約の実施等により安定的な原価率コントロールを実施しました。また、引き続き利益改善の取り組みによるマーケティングコストの適正化を中心に、人件費及び固定費の抑制にも取り組んだ結果、前年同期と比較して増益となりました。

新規事業として取り組んでいる越境ECプラットフォーム事業（DOKODEMO）は、米国の非課税基準額（デミニミス）ルール廃止に伴う米国への流通の影響により、流通総額は微減しましたが、生成AIを使用した翻訳精度の向上やOMS連携等のユーザビリティ向上施策の実施により、会員数及びアプリダウンロード数は順調に増加しており、流通総額拡大に向けて引き続き取り組みを進めてまいります。

以上の取り組みの結果、当社における当第3四半期累計期間の業績は、売上高は12,745百万円（前年同期比13.4%増）、営業利益は776百万円（同53.0%増）、経常利益は786百万円（同53.5%増）、四半期純利益は510百万円（同55.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は、8,811百万円（前事業年度末8,073百万円）となり、738百万円増加いたしました。流動資産は6,765百万円（前事業年度末6,611百万円）となり、153百万円増加いたしました。これは主に、商品が704百万円増加し、現金及び預金が381百万円、売掛金が299百万円減少したことによるものであります。また、固定資産は2,046百万円（前事業年度末1,462百万円）となり、584百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が221百万円、投資その他の資産が344百万円増加したことによるものであります。

負債は、1,924百万円（前事業年度末2,114百万円）となり、189百万円減少いたしました。流動負債は1,764百万円（前事業年度末2,000百万円）となり、235百万円減少いたしました。これは主に、未払法人税等が197百万円減少したことによるものであります。また、固定負債は160百万円（前事業年度末114百万円）となり、45百万円増加いたしました。

純資産は、6,886百万円（前事業年度末5,958百万円）となり、927百万円増加いたしました。これは主に、資本剰余金が192百万円、利益剰余金が395百万円増加し、自己株式の処分等により自己株式が220百万円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2025年5月15日に公表しました2026年3月期通期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日2026年1月30日に公表いたしました「2026年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,835,809	1,453,925
売掛金	2,016,942	1,717,278
商品	2,312,560	3,016,736
為替予約	—	147,263
その他	446,049	430,004
流動資産合計	6,611,361	6,765,207
固定資産		
有形固定資産	494,401	716,105
無形固定資産	199,654	217,779
投資その他の資産		
繰延税金資産	275,903	229,793
敷金及び保証金	387,796	465,503
その他	107,627	420,413
貸倒引当金	△3,200	△3,200
投資その他の資産合計	768,128	1,112,511
固定資産合計	1,462,183	2,046,396
資産合計	8,073,545	8,811,604
負債の部		
流動負債		
買掛金	373,720	377,354
未払金	823,125	931,667
未払法人税等	285,483	88,032
為替予約	1,172	—
賞与引当金	141,112	45,556
製品保証引当金	6,337	4,795
その他	369,347	317,100
流動負債合計	2,000,299	1,764,507
固定負債		
株式給付引当金	47,025	45,494
資産除去債務	67,377	114,794
固定負債合計	114,403	160,288
負債合計	2,114,702	1,924,795
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,043,559	1,058,187
資本剰余金	1,027,184	1,219,891
利益剰余金	4,234,497	4,630,435
自己株式	△359,715	△139,431
株主資本合計	5,945,525	6,769,082
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,131	15,377
繰延ヘッジ損益	△814	102,348
評価・換算差額等合計	13,317	117,726
純資産合計	5,958,842	6,886,808
負債純資産合計	8,073,545	8,811,604

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	11,237,504	12,745,852
売上原価	5,487,303	6,061,016
売上総利益	5,750,200	6,684,835
販売費及び一般管理費	5,242,857	5,908,399
営業利益	507,343	776,436
営業外収益		
為替差益	136	—
受取補償金	5,399	6,094
その他	3,714	6,523
営業外収益合計	9,250	12,617
営業外費用		
投資事業組合運用損	1,032	281
為替差損	—	2,156
物品売却損	3,026	—
その他	57	130
営業外費用合計	4,116	2,568
経常利益	512,477	786,485
税引前四半期純利益	512,477	786,485
法人税、住民税及び事業税	185,010	276,231
法人税等調整額	△71	—
法人税等合計	184,938	276,231
四半期純利益	327,538	510,253

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

当社は、Eコマース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	117,550千円	177,268千円